大阪万博「免許」は取れたが?

大阪万博はやっと「仮免許」を脱したが、前途多難である。朝日新聞 11 月 2 日朝刊の記事を抜粋して紹介する。

大阪・関西万博をめぐる博覧会国際事務局(BIE)総会が 1 日、オンライン方式で開かれた。2025 年の開催が正式に決まり準備は本格化するが、新型コロナウイルスの影響で各国に出してもらうパビリオン(展示館)の誘致活動が順調に進むか見通せていない。会場建設費の上ぶれも見込まれるなか、財界には負担増への懸念も広がる。

今後、パビリオンを出す参加国の招請活動が始まるが、新型コロナの影響で活動が順調に進むか見通せていない。各国への渡航が制限されるなか、日本政府は在外大使館やオンラインなどを通じた呼びかけしかできない可能性が高い。通常は、万博と万博の開催は約 4 年空けるが、今年 10 月にアラブ首長国連邦(UAE)で開幕予定だったドバイ万博は 1 年延期となった。開催間隔が約 3 年と短くなり、「開催間隔に合わせて万博出展の資金を計画している国も多い。パビリオンを出せるのか」(日本企業関係者) といった声が上がっている。コロナの影響で「各国としてもどこまでお金を出せるの?」(日本国際博覧会協会関係者) という懸念もある。810 億円と見込む運営費のうち 30 億円を、パビリオンの出展賃料などで賄う資金計画にも影響が出かねない。参加国が決まらなければ、パビリオンの配置や 23 年度開始の建設工事に遅れが生じる可能性もある。大阪府によると、資金が豊富な国は独自のパビリオンをつくるが、余裕がない国は開催地側が整備した施設に入り、中身だけをアレンジするケースがあるという。

関西の経済団体の間では、万博会場の建設費が予定よりも増えることへの懸念がくすぶる。近隣で大型の工事が重なり、資材費や人件費が上昇しているためだ。1250 億円と見積もられているが、ここから 3 割ほど増えるのではないかとの指摘も出ている。建設費は国と大阪府・市、経済界で 3 分の 1 ずつ負担する予定。経済界では関西経済連合会と関西経済同友会、大阪商工会議所の 3 団体が中心となり、関西企業から寄付を募ってきた。現在の負担額は 400 億円余りだが、3 割増の場合、さらに 100 億円以上増える計算になる。関経連の松本正義会長は 11 月中旬、記者会見で「我々 (経済界) の 3 分の 1 はほぼ集めた。コストが増える分は開示されたら、できる限りの努力はするが、できないものはできない。コロナ禍で大変困っている会社に頭を下げて『もう 10%お願いします』とはよう言えん」と話し、増額する場合は経団連が全国ベースで考えるように要望した。

万博会場への鉄道暗雲と。会場となる大阪市内の人工島「夢洲」への交通手段の確保が課題だ。バスと並んで主力となるのが鉄道だが、コロナ禍の業績悪化で、各社は投資に慎重な姿勢。同じ場所で計画される IR(統合型リゾート)も開業が遅れ、想定に沿って整備されるか見通せない。

(2020 年 12 月 4 日)